

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業(H23災)	所属部	建設部	所属課	建設事業課
政策名	総合計画(Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり《定住環境》	所属G	工務グループ	課長名	森田 一
施策名	(07)道路網の整備	担当者名	井上芳樹	電話番号(内線)	0854-40-1063 3739
基本事業名	(019)道路の補修・維持管理	予算科目	会計 0:0 5:5 1:0 1:0 0:3	中事業	公共土木施設災害復旧事業

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(23年度~24年度)	公共災害復旧事業は、市管理の河川、道路が特定の雨などにより被災を受けた場合、復旧するものであり、過年災害は対象とならない。制度として国の補助を受けて行う事業、市の単費で行う事業がある。災害復旧の基準としては、日雨量80mm以上、時間雨量20mm以上で、河川の場合は雨量の他に断面積の2分の1以上の流量が必要。また、補助対象は事業費が60万円以上である。	平成23年5月10日~12日の豪雨災害 補助箇所 河川-21箇所 道路-18箇所 平成23年7月4日~7日の梅雨前線豪雨災害 補助箇所 河川-1箇所 道路-4箇所 平成23年9月1日~4日の台風12号災害 補助箇所 河川-16箇所 道路-5箇所

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
河川災害 29箇所	74,521千円	千円			87,471	17,483		104,954
道路災害 25箇所	56,620千円	千円			43,600	11,200		54,800
合計 54箇所	131,141千円	千円			131,141	28,737	0	159,878
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)		人			4	4		
災害集計・報告・測量・設計・査定設計書作成・査定準備・査定・図面修正・実施設計・工事発注・監督・完成検査・支払 前年度実施箇所成功認定		延べ業務時間			300	50		
		千円	0	0	1,183	0	0	
		千円	0	0	132,324	28,737	0	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	工事発注・監督 65箇所 完成検査済 54箇所 (繰越:11箇所)	ア 発注箇所	箇所			65	0		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
	繰越箇所11箇所の完成検査・精算 施越分の、負担金要望 23年度成功認定を受検する。	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	市民	⑥ 対象指標							
	ア 人口	人			41159	41032			
	イ								
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	道路、河川の機能を復旧することによって、安全に利用することができる。	ア 完了箇所	箇所			54	11		
	イ								
	ウ								
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	安全で利便性の高い道路交通網を整備する。	ア 道路改良率	%			55.7	55.9		
	イ 生活道路が安全で便利であると感じる割合	%			55.7				

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・災害査定時に維持管理状況について、厳しく聴取されるようになり、維持管理不足による災害は、採択されない。・道路パトロール、河川管理状況写真、記録の整備が重要となっている。・査定までの期間が、災害発生から2ヶ月以内となり、大災害の対応が問題である。	・災害査定までは、建設部及び総合センターの協力を得て対応し、実施設計・現場監督については、部内で1名兼務での対応職員を配置して対応を行った。	・生活に直結する市道、河川護岸(道路及び田の畦兼用)の災害については、いつも早急な復旧が望まれる。

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業(H23災)	所属部	建設部	所属課	建設事業課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 被災箇所を現計復旧するため。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市民から災害箇所の早期の復旧要望がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 利用者に対しての利便性確保に寄与しており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 災害復旧は3年間で復旧する制度であるが、できるだけ初年度での国費配分が多ければ殆ど復旧できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 道路河川の復旧ができず利用者の利便性、安全性の確保ができない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、国庫補助金及び起債を財源として実施しているが、これ以上有利な財源がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 国の査定を受け決定される事業であり、査定で安全性はもちろん工法に対して事業費比較も行われるので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 被災収束から査定までの期間(2ヶ月)が短く(早急に復旧する必要があるため)時間外勤務が多くなる。削減のためには原形復旧が原則であり、道路改良などとは設計の考え方が異なるため災害に精通した経験者、専門職が必要である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市管理の道路、河川であり住民負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・災害発生・収束から、2ヶ月で査定完了し、早期実施に努める。 ・初年度での全箇所工事発注、完了に努め、国負担金を初年度で80%以上、配分されるようにして、起債充当率を高める。 ・経験者の育成が重要である。 ・日常の維持管理が重要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
災害復旧事業は異常な天然現象によるものであるため、事業量として不透明な部分が多い。ここ近年の災害査定箇所数は、平成18年が、最多の274箇所、下記の通りである。 年平均は、単純平均7年で、85箇所/年、最大、最小を削除して、5年平均で65箇所となり、毎年必ず災害はやってくる。 H17° 90箇所 H19° 51箇所 H20° 4箇所 H21° 102箇所 H22° 15箇所 H23° 65箇所																							

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

大災害の場合は、災害に精通した人員の確保ができれば時間短縮は可能。また、査定時に、維持管理不足(側溝埋塞等)により発生した災害については、採択しないとの指導が厳しくなっており、パトロール実施による維持管理が、今まで以上に必要となっている。また、災害発生から早期着手を可能にするために、当初予算での災害測量委託費、工事費の予算化が必要である。